

様式14

会派視察研修報告書

平成30年2月6日

碧南市議会議長 様

会派名 日本共産党碧南市会議員団

代表者名 山口 春美 印

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2 分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	岡本守正、磯貝明彦
日時	平成30年1月24日（水）～平成30年1月25日（木）
視察先	地方議員研究会in東京 東京八重洲カンファレンスセンター
研修内容	1/24（水） これが自治体財政のすべてだ①・② 1/25（木） あなたの街の財政状況を確認①・②
日程	1/24（水） 10：00～16：30 これが自治体財政のすべてだ①・② 1/25（木） 10：00～16：30 あなたの街の財政状況を確認①・②
備考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

平成30年 2月 6日

議員氏名 磯貝明彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年 1月24日（水）～25日（木）
- 2 視察先 地方議員研修会 in 東京 東京駅八重洲カフェレンスセンター
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

「これが自治体財政のすべてだ」2講座受講、「あなたの自治体財政を確認」2講座受講
1/24(水)

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンターに於いて、午前10時～12時30分、午後2時～4時30分の「これが自治体財政のすべてだ」の2講座を受講。講師は2講座とも立命館大学の森裕之教授。

午前中の講座は、自治体財政の基礎。自治体の歳入を両親・息子夫婦・子供という一般家庭の家計にたとえて説明。息子夫婦が自治体、両親が国という設定である。息子の給料と妻のパート収入(地方税)だけでは家計のやりくりはできない。そこで、両親の年金・資産収入(国税)から補てん(地方交付税)してもらって家計のやりくりをする。これが一般財源。子供の留学費用が必要となり、両親から特別分として留学費用の補助(国庫支出金)をもらった。また、住宅改修費用が必要になり、両親から借金(地方債)。この二つは特定財源。一般財源は自治体が自分で用途を決定できる財源(地方税・地方交付税等)、特定財源は用途が限定される財源(国庫支出金、地方債等)と説明された。

午後の講座では、歳入と歳出の関係の中で予算はどのようにくまれるのかを説明され、財政健全法により議会の責任が大きくなったことを強調された。次に、安倍政権の地方創生総

合戦略と自治体財政との関係を説明。人口減少の歯止めのための戦略として「人口流出防止・出生率向上」、人口減少に即した戦略として「効果的・効率的な行政・まちづくり」。前者の「積極的戦略」と後者の「調整戦略」の同時対応が地方創生総合戦略と説明。最後に2018年度予算議会に向けて、「今、行政は力がなくなっている。地方議員が尻をたたくくらいしないとだめだ」と強調された。

1/25(木)

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンターに於いて、午前10時～12時30分、午後2時～4時30分の「あなたの自治体行政を確認」の2講座を受講。講師は2講座とも立命館大学の森 裕之教授。

午前中の講座は、受講者の自治体の「決算カード」を資料としてもらい、「決算カード」をもとに自治体財政の基本情報を読み取れるようにと説明。

午後の講座では、「決算カード」から読み取れる特色のある自治体の説明があった。新潟市は市町村合併によって、合併にともなう公共事業が大規模に継続されてきた。政令指定都市以降によって、新たな公共事業の実施と維持管理の負担が増加。市町村の公共施設等を整理・統合できなかった。膨大な量の公共施設・インフラを抱え込むようになりその起債償還や維持管理等にかかる経費が市財政にのしかかり財政危機に陥っている。講師の森教授は、「合併による公共下水整備をするための管路整備を止め、高度処理合併浄化槽設置に施策を転換していくべきであった」と警鐘していた。

碧南市への提言

国の指導のもと公共下水道整備のスピードアップをするとのことだが考え直して他へ予算を！

上記のとおり研修を実施しましたので報告します。

視察研修成果報告書

平成30年 2月 1日

議員氏名 岡本守正

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 平成30年 1月24日（水）～25日（木）
- 2 視察先 地方議員研修会 in 東京 東京駅八重洲カフェレンスセンター
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

これが自治体行政のすべてだ

1. 地方創生と人づくりと革命・生産性革命の本質は、具体的には公共施設の統廃合と都市・地域のコンパクト化を通じた行財政改革であり、碧南市にまったく当てはまらない改革である。愛知県にあてはめれば、名古屋とその周辺にすべてが集中する、碧南市は人口減が始まらないように、市内に若い人たちが、定住できる様な施策を、もっと行っていくべきだ。
2. 拡大する自治体間・地域間格差がより酷くなる。人づくり革命・生産性革命は大都市を中心とした人材・企業・インフラへの投資戦略であり、結果として自治体間・地域間格差が進む安倍政治の施策である。
 - (1) 安倍政治の方向でなく、市民の意見をよく聞き市民本位の市政に財政の予算編成を行っていくべきです。
 - (2) 自治体の歳出コントロールは適切に行われているか確認をすべきです。
 - (3) 自治体財政施策の効果予測・検証がきちんとなされているか？
この三点が行われなくてはならない。

まち・ひと・しごと創生基本方針2017（2017年6月）

1. 日本の人口は2008年をピークに減少局面に入っている。
2. 減少は、2016年10月1日現在で1億2,693万人（前年比16万人減）であり、6年連続減少。高齢者は3,459万人、高齢化率は27.3%で世界的にも空前の速度と規模で進行している。
3. 出生率は2016年が1.44であり、年間出生数97.7万人と明治32年の統計開始以来初めて100万人を割り込んだ。この様な状況打開を積極的に行う自治体も数多く出てきております。

子育て重視の創造的自治体政策の展開で明石市の取り組みについて

1. 「あかし版こども食堂」は福祉コミュニティ基金2千万円一般財源から出して地域を上げて子どもを支える、全てのこどもが対象です、家庭や学校以外の子どもの居場所と

しての「こども食堂」を市内全域に広げていきます。子どもが感じる不安や心配を早期に把握し、必要な支援を行うことができるよう“きずきの拠点”としての居場所を作って行きます。

2. 「里親100%プロジェクト」子どもたちに家庭的な環境をと、市費860万円計上し進めています、市内の全28小学校区に里親を配置し、体験里親の登録制度を開始。平成31年度の児童相談所設置後に保護者と暮らせない就学前乳幼児の里親委託率100%を目指します。日本の現状は、保護者と暮らせない子どもの83%が乳児院や児童養護施設で生活し、里親と暮らしているのは17%にとどまっています。

3. 「無戸籍者に対する支援制度」無戸籍者に対して、生活支援や教育支援を含めて、行政として可能な範囲での総合的支援を実施しています。相談窓口や専門チームを設置・生活支援や教育支援も・サポートバーナンバーカードの発行、予算23万円、

明石市の人口は、平成22年292,550人で、これから人口減少が続き平成25年に290,349人と最低になり、そこから再び人口増に転じ平成28年には293,127人と最高時を超えた。さらに平成29年は294,312人になった。明石市の出生数は2年連続増でH27年で2,652人、H28年は2,713人でした、合計特殊出生率は2015年で1.58と増加しています。碧南市の合計特殊出生率は年1.63（平成20年～平成24年）です。

明石市の子育て重視の創造的自治体政策の展開は正しい予算編成であることが証明しています。